

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正	現 行	備 考
<p>北陸地方整備局 設計及び解析業務委託共通仕様書</p> <p>平成<u>30</u>年4月</p>	<p>北陸地方整備局 設計及び解析業務委託共通仕様書</p> <p>平成<u>29</u>年4月</p>	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
(参考) 主要技術基準及び参考図書				(参考) 主要技術基準及び参考図書				
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
<b>[1]共 通</b>								
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21. 2	2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21. 2	
3	水理公式集 平成 11 年版	土木学会	H11. 11	3	水理公式集 平成 11 年版	土木学会	H11. 11	
4	JIS ハンドブック	日本規格協会	最新版	4	JIS ハンドブック	日本規格協会	最新版	
5	土木工事安全施工技術指針 -平成 21 年 改訂版-	全日本建設技術協会	H22. 4	5	土木工事安全施工技術指針 -平成 21 年 改訂版-	全日本建設技術協会	H22. 4	
6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成 13 年改訂版-	全日本建設技術協会	H13. 12	6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成 13 年改訂版-	全日本建設技術協会	H13. 12	
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センタ 一	H5. 2	7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センタ 一	H5. 2	
8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3	8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3	
9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2	9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2	
10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3	10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3	
11	土木工事共通仕様書	国土交通省	<u>H30. 3</u>	11	土木工事共通仕様書	国土交通省	<u>H27. 3</u>	
12	地盤調査の方法と解説	地盤工学会	<u>H29. 3</u>	12	地盤調査の方法と解説	地盤工学会	<u>H16. 6</u>	
13	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)	地盤工学会	H21. 11	13	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)	地盤工学会	<u>H21. 11</u>	
14	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10	14	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	<u>H28. 10</u>	
15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	<u>H28. 3</u>	15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	<u>H25. 3</u>	
16	<u>公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領</u>	日本測量協会	<u>H29. 4</u>	16	<u>公共測量 作業規程の準則 解説と運用</u>	日本測量協会	<u>H24. 10</u>	
17	<u>公共測量 作業規程の準則 解説と運用 (地形測量及び写真測量編) (基準点測量編、応用測量編)</u>	日本測量協会	<u>H28. 3</u>	17	<u>公共測量 作業規程の準則 解説と運用 (平成 25 年改正 追補版)</u>	日本測量協会	<u>H26. 7</u>	
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H28. 3	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H28. 3	
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11	
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5	
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26. 5	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26. 5	
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	H28. 3	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	H28. 3	
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	H28. 3	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	H28. 3	
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	<u>H30. 3</u>	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	<u>H28. 12</u>	
25	2012 年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H25. 3	25	2012 年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H25. 3	
26	2014 年制定 補装標準示方書	土木学会	H27. 10	26	2014 年制定 補装標準示方書	土木学会	H27. 10	

H30. 3 現在

H29. 3 現在

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
27	2013 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	H25. 10	27	2013 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	H25. 10	
28	2013 年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連規準】+【JIS 規格集】	土木学会	H25. 11	28	2013 年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連規準】+【JIS 規格集】	土木学会	H25. 11	
29	2013 年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H25. 10	29	2013 年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H25. 10	
30	2012 年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H25. 3	30	2012 年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H25. 3	
31	2012 年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25. 3	31	2012 年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25. 3	
32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	H28. 3	32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	H28. 3	
33	CAD 製図基準	国土交通省	H29. 3	33	CAD 製図基準	国土交通省	H29. 3	
34	CAD 製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29. 3	34	CAD 製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29. 3	
35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	H28. 3	35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	H28. 3	
36	ボーリング柱状図作成及び ボーリングコア取扱い・保管要領（案）・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6	36	ボーリング柱状図作成及び ボーリングコア取扱い・保管要領（案）・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6	
37	コンクリートライブラー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3. 4	37	コンクリートライブラー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3. 4	
38	2016 年制定 トンネル標準示方書 山岳工法・同解説	土木学会	H28. 8	38	2006 年制定 トンネル標準示方書 山岳工法・同解説	土木学会	H18. 7	
39	2016 年制定 トンネル標準示方書 シールド工法・同解説	土木学会	H28. 8	39	2006 年制定 トンネル標準示方書 シールド工法・同解説	土木学会	H18. 7	
40	2016 年制定 トンネル標準示方書 開削工法・同解説	土木学会	H28. 8	40	2006 年制定 トンネル標準示方書 開削工法・同解説	土木学会	H18. 7	
41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3	41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3	
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2	42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2	
43	日本下水道協会規格 (JSWAS) シールド工事用標準セグメント (A-3, 4)	日本下水道協会	H13. 7	43	日本下水道協会規格 (JSWAS) シールド工事用標準セグメント (A-3, 4)	日本下水道協会	H13. 7	
44	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16. 12	44	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16. 12	
45	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	H4. 11	45	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	H4. 11	
46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説 (JGS4101-2012)	地盤工学会	H24. 5	46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説 (JGS4101-2012)	地盤工学会	H24. 5	
47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5	47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5	
48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23. 9	48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23. 9	
49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23. 9	49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23. 9	
50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6. 10	50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6. 10	
51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4. 3	51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4. 3	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元. 6	52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元. 6	
53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行	53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行	
54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行	54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行	
55	近接基礎設計施工要領 (案)	建設省土木研究所	S58. 6	55	近接基礎設計施工要領 (案)	建設省土木研究所	S58. 6	
56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7	56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7	
57	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26. 5	57	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26. 5	
58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004 年版	日本電設工業協会	H16. 9	58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004 年版	日本電設工業協会	H16. 9	
59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	<u>H3</u>	59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	<u>H7. 8</u>	
60	日本建設機械要覧 2016 年版	日本建設機械施工協会	H28. 3	60	日本建設機械要覧 2016 年版	日本建設機械施工協会	H28. 3	
61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック (第 3 版)	日本建設機械施工協会	H13. 2	61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック (第 3 版)	日本建設機械施工協会	H13. 2	
62	建設発生土利用技術マニュアル 第 4 班	土木研究センター	H25. 11	62	建設発生土利用技術マニュアル 第 4 班	土木研究センター	H25. 11	
63	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14. 11	63	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14. 11	
64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行	64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行	
65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版 (案)	国土地理院	H20. 3	65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版 (案)	国土地理院	H20. 3	
66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案) 【数値地形図編】 <u>第 2.3 版</u>	国土地理院	<u>H26. 4</u>	66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案) 【数値地形図編】 <u>第 2.1 版</u>	国土地理院	<u>H21. 10</u>	
67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	
68	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11	68	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11	
69	<u>「猛禽類保護の進め方 (改訂版) 一特にイヌワシ、クマタカ、オオタカ」</u>	環境省	<u>H24. 12</u>	69	<u>猛禽類保護の進め方(特にイヌワシ・クマタカ・オオタカについて)</u>	日本鳥類保護連盟	<u>H15. 7</u>	
70	環境大気常時監視マニュアル 第 6 版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	70	環境大気常時監視マニュアル 第 6 版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	
71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル I. 基本評価編	環境庁	H11. 6	71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル I. 基本評価編	環境庁	H11. 6	
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル II. 地域評価編 (道路に面する地域)	環境庁	H12. 4	72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル II. 地域評価編 (道路に面する地域)	環境庁	H12. 4	
73	<u>面的評価支援システム操作マニュアル (本編) Ver. 4.0.1</u>	環境省 水・大気環境局	<u>H29. 3</u>	73	<u>面的評価支援システム操作マニュアル (本編) Ver. 3.0</u>	環境省 水・大気環境局	<u>H23. 10</u>	
74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11	74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	H26. 4	75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	H26. 4	
76	<u>製品仕様書等サンプル 基準点測量</u>	国土地理院	<u>H28. 4</u>	76	<u>基準点測量製品仕様書等サンプル</u>	国土地理院	<u>H26. 4</u>	
77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	H28. 4	77	水準測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26. 4	
78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	H26. 4	78	数値地形図製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26. 4	
79	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	H26. 4	79	撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）製品仕様書（案）	国土地理院	H26. 4	
80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	H26. 4	80	写真地図作成製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26. 4	
81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	H26. 4	81	航空レーザ測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26. 4	
82	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	H26. 4	82	応用測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26. 4	
<u>83</u>	<u>製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成</u>	<u>国土地理院</u>	<u>H29. 10</u>		<u>(新設)</u>			
<u>84</u>	<u>土木工事数量算出要領（案）</u>	国土交通省	<u>H30</u>	83	土木工事数量算出要領（案）	国土交通省	<u>H25</u>	
<u>85</u>	<u>土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）</u>	国土交通省	<u>H30</u>	84	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国土交通省	<u>H25</u>	
<u>86</u>	<u>移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）</u>	国土地理院	H24. 5	85	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	H24. 5	
<u>87</u>	<u>GNSS 測量による標高の測量マニュアル</u>	国土地理院	H27. 7	86	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H27. 7	
<u>88</u>	<u>電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル</u>	国土地理院	H27. 7	87	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27. 7	
<u>89</u>	<u>マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用</u>	国土地理院	H27. 7	88	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	H27. 7	
<u>90</u>	<u>公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル</u>	国土地理院	H25. 6	89	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25. 6	
<u>91</u>	<u>公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン</u>	国土交通省	H20. 4	90	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20. 4	
<u>92</u>	<u>国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）</u>	国土交通省	H21. 4	91	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	H21. 4	
<u>93</u>	<u>斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン</u>	厚生労働省	H27. 6	92	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27. 6	
<u>94</u>	<u>土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）</u>	国土交通省	H28. 3	93	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	H28. 3	
<u>95</u>	<u>機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン</u>	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28. 7	94	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28. 7	
<u>96</u>	<u>現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン</u>	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	<u>H29. 3</u>		<u>(新設)</u>			
<u>97</u>	<u>流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン</u>	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	<u>H29. 3</u>					

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
<b>[2]河川・海岸・砂防・ダム関係</b>								
1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9	1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9	
2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12	2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12	
3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	
4	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2. 4	4	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2. 4	
5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H26. 4	5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H26. 4	
6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	H16. 3	6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	H16. 3	
7	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	H9. 5	7	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	H9. 5	
8	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27. 3	8	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27. 3	
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28. 3	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28. 3	
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28. 3	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28. 3	
10	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1	10	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1	
11	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案) 解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9	11	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案) 解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9	
12	流域貯留施設等技術指針(案) 一増補改訂版一	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4	12	流域貯留施設等技術指針(案) 一増補改訂版一	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4	
13	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 3	13	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H19. 9	
14	数字でみる港湾 2017	日本港湾協会	H29. 7	14	数字でみる港湾 2014	日本港湾協会	H26. 7	
15	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)- 付解説- ・F R P (M)水圧管編	電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4	15	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)- 付解説- ・F R P (M)水圧管編	電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4	
16	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	16	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	
17	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4	17	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4	
18	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28. 3	18	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28. 3	
19	ダム・堰施設技術基準(案) (基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28. 10	19	ダム・堰施設技術基準(案) (基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28. 10	
20	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	20	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	
21	鋼製起状ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11. 10	21	鋼製起状ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11. 10	
22	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8	22	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8	
23	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6	23	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6	
24	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26. 3	24	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26. 3	
25	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27. 2	25	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27. 2	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
26	海岸保全施設の技術上の基準・同解説（複製版）	全国海岸協会	H16. 6	26	海岸保全施設の技術上の基準・同解説（複製版）	全国海岸協会	H16. 6	
27	海岸便覧	全国海岸協会	H14. 3	27	海岸便覧	全国海岸協会	H14. 3	
28	(第 2 次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53. 8	28	(第 2 次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53. 8	
29	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	H26. 12	29	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	H26. 12	
30	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5	30	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5	
31	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1	31	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1	
32	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3	32	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3	
33	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 11	33	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 11	
34	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6	34	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6	
35	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	35	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	
36	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H28. 1	36	平成 18 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H24. 3	
37	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H28. 1	37	平成 18 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H24. 3	
38	河川関係法令例規集（加除式）	第 1 法規	—	38	河川関係法令例規集（加除式）	第 1 法規	—	
39	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19. 11	39	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19. 11	
40	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3	40	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3	
41	<a href="#">漁港・漁場の施設の設計参考図書 2015 年版</a>	全国漁港漁場協会	<a href="#">H28. 3</a>	41	<a href="#">漁港・漁場の施設の設計の手引 2003 年版(上・下巻)</a>	全国漁港漁場協会	<a href="#">H15. 10</a>	
42	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	S52. 3	42	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	S52. 3	
43	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	<a href="#">H28. 11</a>	43	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	<a href="#">毎年発行</a>	
44	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2	44	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2	
45	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備セン ター	H11. 9	45	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備セン ター	H11. 9	
46	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センタ ー	H5. 6	46	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センタ ー	H5. 6	
47	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センタ ー	H5. 10	47	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センタ ー	H5. 10	
48	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業 務）	国土開発技術研究センタ ー	H8. 11	48	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業 務）	国土開発技術研究センタ ー	H8. 11	
49	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業 務）	国土開発技術研究センタ ー	H8. 11	49	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業 務）	国土開発技術研究センタ ー	H8. 11	
50	土木構造物設計マニュアル（案） 一樋門編一	全日本建設技術協会	H14. 1	50	土木構造物設計マニュアル（案） 一樋門編一	全日本建設技術協会	H14. 1	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
51	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センタ 一	H10. 12	51	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センタ 一	H10. 12	
52	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6. 3	52	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6. 3	
53	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18. 1	53	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18. 1	
54	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会	H16. 3	54	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会	H16. 3	
55	治水経済調査マニュアル (案)	国土交通省河川局	H17. 4	55	治水経済調査マニュアル (案)	国土交通省河川局	H17. 4	
56	港湾調査指針 (改訂)	日本港湾協会	S62. 6	56	港湾調査指針 (改訂)	日本港湾協会	S62. 6	
57	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3. 3	57	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3. 3	
58	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17. 10	58	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17. 10	
59	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センタ 一	H3. 3	59	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センタ 一	H3. 3	
60	農地防災事業便覧 平成 10 年度版	農地防災事業研究会	H11. 1	60	農地防災事業便覧 平成 10 年度版	農地防災事業研究会	H11. 1	
61	漁港計画の手引 平成 4 年度改訂版	全国漁港協会	H4. 11	61	漁港計画の手引 平成 4 年度改訂版	全国漁港協会	H4. 11	
62	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港漁場協会	<u>H25. 11</u>	62	漁港海岸事業設計の手引 平成 8 年度版	全国漁港協会	<u>H8. 9</u>	
63	水と緑の渓流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3. 8	63	水と緑の渓流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3. 8	
64	渓流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6. 9	64	渓流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6. 9	
65	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3. 1	65	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3. 1	
66	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	S59. 10	66	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	S59. 10	
67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H27. 3	67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H27. 3	
68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15. 7	68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15. 7	
69	鋼製砂防構造物設計便覧 (平成 21 年版)	砂防・地すべり技術センタ 一	H21. 9	69	鋼製砂防構造物設計便覧 (平成 21 年版)	砂防・地すべり技術センタ 一	H21. 9	
70	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11. 4	70	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11. 4	
71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20. 5	71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20. 5	
72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜地崩壊防止 工事技術指針 -	全国治水砂防協会	H19. 9	72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜地崩壊防止 工事技術指針 -	全国治水砂防協会	H19. 9	
73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H 元. 4	73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H 元. 4	
74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センタ 一	H3. 6	74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センタ 一	H3. 6	
75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17. 6	75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17. 6	
76	改訂 3 版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22. 7	76	改訂 3 版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22. 7	
77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7	77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7	
78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き (平成 23 年改 訂版)	電力土木技術協会	H23. 3	78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き (平成 23 年改 訂版)	電力土木技術協会	H23. 3	
79	ダムの地質調査	土木学会	S62. 6	79	ダムの地質調査	土木学会	S62. 6	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4. 4	80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4. 4	
81	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法-せん断試験法-孔内載荷試験法-	土木学会	H12. 12	81	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法-せん断試験法-孔内載荷試験法-	土木学会	H12. 12	
82	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991年版～	土木学会	H3. 11	82	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991年版～	土木学会	H3. 11	
83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	
84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10	84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10	
85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18. 8	85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18. 8	
86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2	86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2	
87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村振興局、水産庁	H18. 1	87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村振興局、水産庁	H18. 1	
88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H26. 3	88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H26. 3	
89	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13. 8	89	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13. 8	
90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H16. 3	90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H16. 3	
91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	—	91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	—	
92	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11. 10	92	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11. 10	
93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24. 6	93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24. 6	
94	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	94	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	
95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)	国土交通省	H21. 7	95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)	国土交通省	H21. 7	
96	活断層地形要素判読マニュアル	(独) 土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	H18. 3	96	活断層地形要素判読マニュアル	(独) 土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	H18. 3	
97	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19. 9	97	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19. 9	
98	洪水予測システムチェックリスト(案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5	98	洪水予測システムチェックリスト(案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5	
99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第4版)	国土交通省	H27. 7	99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第4版)	国土交通省	H27. 7	
100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン	国土交通省	H26. 1	100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン	国土交通省	H26. 1	
101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	H28. 4	101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	H28. 4	
102	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	102	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	
103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	
104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準;解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準;解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	
105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17. 6	105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17. 6	
106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3	106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	
108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12. 1	108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12. 1	
109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3	109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3	
110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H16. 6	110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H16. 6	
111	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2.00	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	H24. 10	111	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2.00	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	H24. 10	
112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19. 5	112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19. 5	
113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン（Ver3.1）	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28. 4	113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン（Ver3.1）	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28. 4	
114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3	114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3	
115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾	H21. 6	115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾	H21. 6	
116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	H26. 3	116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	H26. 3	
117	砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3	117	砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3	
118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3	118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3	
119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3	119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24. 3	
120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	建設省砂防部	H11. 8	120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	建設省砂防部	H11. 8	
121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H26. 6	121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H26. 6	
122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	H27. 2	122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	H27. 2	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
123	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17. 6	123	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17. 6	
124	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説 (案)	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17. 7	124	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説 (案)	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17. 7	
125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27. 4	125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27. 4	
126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19. 4	126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19. 4	
127	火山噴火に起因下土砂災害予想区域図作成の手引き (案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25. 3	127	火山噴火に起因下土砂災害予想区域図作成の手引き (案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25. 3	
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1	128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1	
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン (案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22. 2	129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン (案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22. 2	
130	山地河道における流砂水文観測の手引き (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24. 4	130	山地河道における流砂水文観測の手引き (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24. 4	
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル (案)	土木研究所	H25. 1	131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル (案)	土木研究所	H25. 1	
132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル (案)	土木研究所	H24. 6	132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル (案)	土木研究所	H24. 6	
133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル (案)	土木研究所	H21. 1	133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル (案)	土木研究所	H21. 1	
134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20. 12	134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20. 12	
135	深層崩壊の発生の恐れのある渓流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20. 11	135	深層崩壊の発生の恐れのある渓流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20. 11	
136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17. 7	136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17. 7	
137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	<u>H28. 12</u>	137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	<u>H23. 10</u>	
138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8. 2	138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8. 2	
139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22. 3	139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22. 3	
140	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H4. 4	140	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H4. 4	
141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9	141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土 保全局	H23. 11	142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土 保全局	H23. 11	
143	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	H26. 9	143	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	H26. 9	
144	海岸施設設計便覧 (2000 年版)	土木学会	H12. 11	144	海岸施設設計便覧 (2000 年版)	土木学会	H12. 11	
145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸 省・建設省	H7. 4	145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸 省・建設省	H7. 4	
146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3	146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3	
147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センタ ー	H24. 2	147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センタ ー	H24. 2	
148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土 保全局	H25. 6	148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土 保全局	H25. 6	
149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体 に関する基準 (案)	国土交通省	H27. 3	149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体 に関する基準 (案)	国土交通省	H27. 3	
150	<u>水文観測業務規程</u>	<u>国土交通省</u>	<u>H29. 3</u>		<u>(新設)</u>			
151	<u>水文観測業務規程細則</u>	<u>国土交通省 水管理・国 土保全局</u>	<u>H29. 3</u>					
152	<u>水文観測データ統計処理要領</u>	<u>国土交通省 水管理・国 土保全局</u>	<u>H26. 3</u>					
153	<u>水文観測データ品質照査要領</u>	<u>国土交通省 水管理・国 土保全局</u>	<u>H26. 3</u>					
154	<u>水文観測</u>	<u>全日本建設技術協会</u>	<u>H14</u>					
155	<u>絵でみる水文観測</u>	<u>中部建設協会</u>	<u>H13. 9</u>					
156	<u>流量観測の高度化マニュアル (高水流量観測編)</u>	<u>土木研究所</u>	<u>H28. 6</u>					
157	<u>河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)</u>	<u>寒地土木研究所</u>	<u>H24. 3</u>					
158	<u>河川構造物の耐震性能照査指針・解説</u>	<u>国土交通省水管理・国土 保全局治水課</u>	<u>H28. 3</u>					
159	<u>高規格堤防盛土設計・施工マニュアル</u>	<u>(財) リバーフロント整 備センター</u>	<u>H12. 3</u>					

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
<b>[3]道 路 関 係</b>								
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9	
2	道路環境影響評価要覧 〈1992 年版〉	道路環境研究所	H4. 9	2	道路環境影響評価要覧 〈1992 年版〉	道路環境研究所	H4. 9	
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27. 6	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H16. 2	
4	第 7 次改訂 道路技術基準通達集 – 基準の変遷と通達 –	ぎょうせい	H14. 3	4	第 7 次改訂 道路技術基準通達集 – 基準の変遷と通達 –	ぎょうせい	H14. 3	
5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	H23. 8	5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	H23. 9	
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2. 2	6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2. 2	
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10	7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10	
8	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3	8	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3	
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6	9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6	
10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25. 12	10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25. 12	
11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49. 8	11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49. 8	
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9	12	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9	
13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62. 2	13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62. 2	
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	
15	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第 3 版	交通工学研究会	H19. 7	15	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第 3 版	交通工学研究会	H19. 7	
16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19. 10	16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19. 10	
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1	17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1	
18	交通工学実務双書第 4 卷 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12	18	交通工学実務双書第 4 卷 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12	
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29. 6	19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29. 3	
20	道路環境影響評価の技術手法(平成 24 年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25. 3	20	道路環境影響評価の技術手法(平成 24 年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25. 3	
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6	21	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6	
22	道路土工－切土工・斜面安定工指針(平成 21 年度版)	日本道路協会	H21. 6	22	道路土工－切土工・斜面安定工指針(平成 21 年度版)	日本道路協会	H21. 6	
23	道路土工－盛土工指針(平成 22 年度版)	日本道路協会	H22. 4	23	道路土工－盛土工指針(平成 22 年度版)	日本道路協会	H22. 4	
24	道路土工－軟弱地盤対策工指針(平成 24 年度版)	日本道路協会	H24. 8	24	道路土工－軟弱地盤対策工指針(平成 24 年度版)	日本道路協会	H24. 8	
25	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3	25	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3	
26	道路土工－擁壁工指針(平成 24 年度版)	日本道路協会	H24. 7	26	道路土工－擁壁工指針(平成 24 年度版)	日本道路協会	H24. 7	
27	道路土工－カルバート工指針(平成 21 年度版)	日本道路協会	H22. 3	27	道路土工－カルバート工指針(平成 21 年度版)	日本道路協会	H22. 3	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26. 8	28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26. 8	
29	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26. 8	29	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26. 8	
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25. 12	30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25. 12	
31	アデムウォール(補強土壁)工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9	31	アデムウォール(補強土壁)工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9	
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H23. 3	32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H23. 3	
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11. 3	33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11. 3	
34	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平成11年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3	34	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平成11年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3	
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24. 3	36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24. 3	
37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10	37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10	
38	道路橋示方書・同解説(I共通編)	日本道路協会	H29. 11	38	道路橋示方書・同解説(I共通編・II鋼橋編)	日本道路協会	H24. 3	
39	道路橋示方書・同解説(II鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29. 11	39	道路橋示方書・同解説(I共通編・IIIコンクリート橋編)	日本道路協会	H24. 3	
40	道路橋示方書・同解説(IIIコンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29. 11	40	道路橋示方書・同解説(I共通編・IV下部構造編)	日本道路協会	H24. 3	
41	道路橋示方書・同解説(IV下部構造編)	日本道路協会	H29. 11	41	道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H24. 3	
42	道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H29. 11	42	(新規)			
43	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14. 3	42	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14. 3	
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55. 8	43	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55. 8	
45	鋼道路橋施工便覧(改訂版)	日本道路協会	H27. 4	44	鋼道路橋施工便覧(改訂版)	日本道路協会	H27. 4	
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20. 1	45	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20. 1	
47	杭基礎設計便覧(平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27. 3	46	杭基礎設計便覧(平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27. 4	
48	杭基礎施工便覧(平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27. 3	47	杭基礎施工便覧(平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27. 4	
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9. 12	48	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9. 12	
50	斜面上の深基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24. 4	49	斜面上の深基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24. 11	
51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1	50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1	
52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H6. 2	51	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H6. 2	
53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10. 1	52	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10. 1	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
54	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリート T げた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H4. 10	53	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリート T げた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H4. 10	
55	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H5. 4	54	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H5. 4	
56	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	H5. 5	55	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	H5. 5	
57	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4	56	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 11	
58	道路橋支承便覧	日本道路協会	H16. 4	57	道路橋支承便覧	日本道路協会	H16. 4	
59	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26. 3	58	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26. 5	
60	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 一塗膜劣化程度標準写真 帳一	日本道路協会	H2. 6	59	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 一塗膜劣化程度標準写真 帳一	日本道路協会	H2. 6	
61	鋼橋の疲労	日本道路協会	H9. 5	60	鋼橋の疲労	日本道路協会	H9. 5	
62	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2	61	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2	
63	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H3. 7	62	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H3. 7	
64	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4	63	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4	
65	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59. 2	64	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59. 2	
66	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3	65	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3	
67	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62. 1	66	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62. 1	
68	鋼構造架設設計施工指針[2012 年版]	土木学会	H24. 6	67	鋼構造架設設計施工指針[2001 年版]	土木学会	H14. 4	
69	美しい橋のデザインマニュアル第 1 集	土木学会	H5. 3	68	美しい橋のデザインマニュアル第 1 集	土木学会	H5. 3	
70	美しい橋のデザインマニュアル第 2 集	土木学会	H5. 7	69	美しい橋のデザインマニュアル第 2 集	土木学会	H5. 7	
71	橋の美 I 一道路橋景観便覧 橋の美 II 一道路橋景観便覧 橋の美 III 一橋梁デザインノート	日本道路協会	S52. 7 S56. 6 H4. 5	70	橋の美 I 一道路橋景観便覧 橋の美 II 一道路橋景観便覧 橋の美 III 一橋梁デザインノート	日本道路協会	S52. 7 S56. 6 H4. 5	
72	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成 20 年改訂版	日本道路協会	H20. 10	71	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成 20 年改訂版	日本道路協会	H20. 10	
73	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15. 11	72	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15. 11	
74	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13. 10	73	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13. 10	
75	道路トンネル維持管理便覧	日本道路協会	H5. 11	74	道路トンネル維持管理便覧	日本道路協会	H5. 11	
76	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(改訂版)	日本道路協会	H27. 6	75	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(改訂版)	日本道路協会	H27. 6	
77	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改訂版)	日本道路協会	H28. 11	76	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改訂版)	日本道路協会	H28. 11	
78	道路トンネル観察・計測指針 平成 21 年改訂版	日本道路協会	H21. 2	77	道路トンネル観察・計測指針 平成 21 年改訂版	日本道路協会	H21. 2	
79	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8. 10	78	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8. 10	
80	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21. 2	79	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21. 2	
81	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13. 9	80	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13. 9	
82	舗装設計施工指針 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	81	舗装設計施工指針 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	
	(廃刊)			82	排水性舗装技術指針(案)	日本道路協会	H8. 11	
	(廃刊)			83	転圧コンクリート舗装技術指針(案)	日本道路協会	H2. 11	
83	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4. 12	84	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4. 12	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
84	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	85	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	
85	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	86	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	
86	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日本道路協会	H8. 10	87	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日本道路協会	H8. 10	
87	舗装再生便覧 平成 22 年版	日本道路協会	H22. 11	88	舗装再生便覧 平成 22 年版	日本道路協会	H22. 11	
88	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9	89	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9	
89	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9	90	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9	
90	舗装再生便覧	日本道路協会	H22. 11	91	高炉スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 6	
91	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7	92	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7	
92	鐵鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	H27. 3	93	製鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S60. 9	
93	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H19. 3	94	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H19. 3	
94	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	H29. 7	95	設計要領第一集 舗装編	NEXCO	H24. 7	
95	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国土交通省	H27. 3	96	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国土交通省	H27. 3	
96	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5	97	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5	
	(廃刊)			98	路上再生路盤工法技術指針(案)	日本道路協会	S62. 1	
	(廃刊)			99	路上表層再生工法技術指針(案)	日本道路協会	S63. 11	
97	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法 編一	日本道路協会	H25. 4		(新規)			
98	舗装性能評価法－必要に応じ定める性能指標の評価法 編二	日本道路協会	H20. 3		(新規)			
99	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7	100	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7	
100	舗装調査・試験法便覧(全 4 分冊)	日本道路協会	H22. 1	101	舗装調査・試験法便覧(全 4 分冊)	日本道路協会	H22. 1	
101	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18. 9	102	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18. 9	
102	道路震災対策便覧(震災復旧編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H19. 3	103	道路震災対策便覧(震災復旧編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H19. 3	
103	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	H23. 1	104	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	H23. 1	
104	落石対策便覧	日本道路協会	H12. 6	105	落石対策便覧	日本道路協会	H12. 6	
105	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28. 3	106	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H27. 3	
106	道路土工構造物技術基準	国土交通省	H27. 3	107	道路土工構造物技術基準	国土交通省	H27. 3	
106	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5	108	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5	
107	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	109	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	
108	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3	110	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3	
109	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10	111	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10	
110	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8	112	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8	
111	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28. 12	113	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28. 11	
112	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3	114	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3	
113	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	S61. 1	115	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	S61. 1	
114	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10	116	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10	
115	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19. 10	117	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19. 10	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
116	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H28. 3	118	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H28. 3	
117	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	H27. 3	119	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	H27. 3	
118	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12	120	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12	
119	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9	121	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9	
120	道路標識ハンドブック（2012 年度版）	全国道路標識・標示業協会 編	H25. 2	122	道路標識ハンドブック（2012 年度版）	全国道路標識・標示業協会 編	H25. 2	
121	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会 編	H25	123	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会 編	H25	
122	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4. 11	124	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4. 11	
123	料金徴収施設設置基準（案）・同解説	日本道路協会	H11. 9	125	料金徴収施設設置基準（案）・同解説	日本道路協会	H11. 9	
124	（補訂版）道路のデザイン 道路デザイン指針（案） とその解説	日本みち研究所 H29. 11		126	道路のデザイン 道路デザイン指針（案）とその解説 （新規）	道路環境研究所 H17. 7		
125	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所 H29. 11		127	平成 21 年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21. 6	
126	平成 21 年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21. 6	128	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19. 1	
127	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19. 1	129	道路防災総点検要領〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	H8. 8	
128	道路防災総点検要領〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	H8. 8	130	道路防災総点検要領〔地震〕	道路保全技術センター	H8. 8	
129	道路防災総点検要領〔地震〕	道路保全技術センター	H8. 8	131	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8. 12	
130	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8. 12	132	道路防災点検の手引〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	H19. 9	
131	道路防災点検の手引〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	H19. 9	133	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領（案）	国土交通省道路局国道・防 災課	H16. 3	
132	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領（案）	国土交通省道路局国道・防 災課	H16. 3	134	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・防 災課	H26. 6	
133	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・防 災課	H26. 6	135	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国土交通省道路局国道・防 災課 H16. 3		
134	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国土交通省道路局国道・防 災課 H28. 12		136	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24. 3	
135	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24. 3	137	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要 領（案）	日本建設機械施工協会 H15. 7		
136	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要 領（案）	日本建設機械施工協会 H15. 7		138	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局 H25. 7		
137	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局 H25. 7		139	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局 H28. 3		
138	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局 H28. 3		140	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会 H28. 4		
139	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会 H28. 4		141	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局 H28. 7		
140	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局 H28. 7						

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正				現 行				備 考	
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		
<b>[4]電気・機械・設備等</b>									
1	日本電機工業会( J E M )規格	日本電機工業会	—	1	日本電機工業会( J E M )規格	日本電機工業会	—		
2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省原子力安全・保安院	H28. 9	2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省原子力安全・保安院	H25. 10		
3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	H28. 10	3	内線規程 JEAC 8001-2011	日本電気協会	H28. 10		
4	電気通信設備工事共通仕様書 <u>平成 29 年版</u>	国土交通省	H29. 3	4	電気通信設備工事共通仕様書 <u>平成 28 年版</u>	国土交通省	H29. 3		
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 25 年版	建設電気技術協会	H25. 11	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 25 年版	建設電気技術協会	H25. 11		
6	建築設備設計基準 平成 27 年版	国土交通省	H27. 3	6	建築設備設計基準 平成 27 年版	国土交通省	H27. 3		
7	公共建築工事標準仕様書 [建築工事編] 平成 28 年版	国土交通省	H28. 3	7	公共建築工事標準仕様書 [建築工事編] 平成 28 年版	国土交通省	H28. 3		
8	公共建築設備工事標準図 [電気設備工事編] 平成 28 年版	国土交通省	H28. 6	8	公共建築設備工事標準図 [電気設備工事編] 平成 28 年版	国土交通省	H28. 6		
9	公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 平成 28 年版	国土交通省	H28. 3	9	公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 平成 28 年版	国土交通省	H28. 3		
10	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H28. 10	10	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H28. 10		
11	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12. 3	11	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12. 3		
12	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3	12	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3		
13	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	H25. 3	13	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	H25. 3		
14	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3	14	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3		
15	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	建設電気技術協会	<u>H29. 9</u>	15	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	建設電気技術協会	<u>H26. 3</u>		
16	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	<u>H29. 11</u>	16	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	<u>H26. 3</u>		
17	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	<u>H30. 1</u>	17	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	<u>H26. 3</u>		
18	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	H18. 11	18	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	H18. 11		
19	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18. 11	19	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18. 11		
20	機械工事塗装要領(案)・同解説	国土交通省	H22. 3	20	機械工事塗装要領(案)・同解説	国土交通省	H22. 3		
21	<u>機械工事共通仕様書(案)</u>	国土交通省	<u>H29. 3</u>		<u>(新設)</u>				
22	<u>機械工事管理基準(案)</u>	国土交通省	<u>H29. 3</u>	注意: 最新版を使用するものとする。					
23	<u>河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル(案)</u>	国土交通省	<u>H27. 3</u>						
24	<u>河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル(案)</u>	国土交通省	<u>H27. 3</u>						
25	<u>ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)</u>	国土交通省	<u>H30. 3</u>						
26	<u>道路機械設備点検・整備・更新マニュアル(案)</u>	国土交通省	<u>H28. 3</u>						

注意: 最新版を使用するものとする。

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正	現 行	備 考
<p><b>第 2 編 河川編</b></p> <p>目 次</p> <p>第 2 編 河川編.....1 第 1 章 河川環境調査.....1 第 2 章 河川調査・計画.....17 第 3 章 河川構造物設計.....63 <b>第 4 章 水文観測業務</b> <b>第 1 節 総則</b> <u>第 2401 条 水文観測業務の種類</u> <u>第 2402 条 対象観測所</u> <u>第 2403 条 業務の実施基準</u> <b>第 2 節 水文観測所保守点検</b> <u>第 2404 条 水文観測所保守点検の目的</u> <u>第 2405 条 水文観測所保守点検の内容</u> <u>第 2406 条 観測所整備</u> <u>第 2407 条 水文観測所保守点検の成果物</u> <b>第 3 節 流量観測</b> <u>第 2408 条 流量観測の目的</u> <u>第 2409 条 作業確認</u> <u>第 2410 条 観測班の編成</u> <u>第 2411 条 流量観測所整備</u> <u>第 2412 条 流速計の検定</u> <u>第 2413 条 現地調査</u> <u>第 2414 条 低水流量観測の方法</u> <u>第 2415 条 低水流量観測の成果物</u> <u>第 2416 条 高水流量観測の方法</u> <u>第 2417 条 作業確認指示事項及び連絡事項の定義</u> <u>第 2418 条 高水流量観測の成果物</u> <u>第 2419 条 A D C P による流量観測の方法</u> <u>第 2420 条 A D C P による流量観測成果物</u> <u>第 2421 条 電波式流速計による流量観測の方法</u> <u>第 2422 条 電波式流速計による流量観測成果物</u> <u>第 2423 条 画像解析による流量観測の方法</u> <u>第 2424 条 標定点の設置・座標の測量</u> <u>第 2425 条 画像解析による流量観測成果物</u></p>	<p><b>第 2 編 河川編</b></p> <p>目 次</p> <p>第 2 編 河川編.....1 第 1 章 河川環境調査.....1 第 2 章 河川調査・計画.....17 第 3 章 河川構造物設計.....63 <b>(第 4 章新設)</b></p>	

## 設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正	現 行	備 考
<p><u>第4節 水位流量曲線作成</u></p> <p><u>第 2426 条 水位流量曲線作成の目的</u></p> <p><u>第 2427 条 水位流量曲線作成の方法</u></p> <p><u>第 2428 条 水位流量曲線作成の成果物</u></p> <p><u>第5節 水文資料整理</u></p> <p><u>第 2429 条 水文資料の定義</u></p> <p><u>第 2430 条 水文資料整理の目的</u></p> <p><u>第 2431 条 水文資料整理の方法</u></p> <p><u>第 2432 条 水文資料整理の成果物</u></p> <p>(中略)</p> <p><u>第 4 章 水文観測業務</u></p> <p><u>第 1 節 総則</u></p> <p><u>第 2401 条 水文観測業務の種類</u></p> <p>水文観測業務は「水文観測所保守点検」、「流量観測」、「水位流量曲線作成」及び「水文資料整理」をいう。</p> <p><u>第 2402 条 対象観測所</u></p> <p>水文観測業務で取り扱う観測所については、水文観測業務規程第 3 条に定めのある観測所のうち下記のものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"><li><u>1. 雨量観測所</u></li><li><u>2. 水位観測所</u></li><li><u>3. 水位流量観測所</u></li><li><u>4. 地下水位観測所</u></li></ol> <p><u>第 2403 条 業務の実施基準</u></p> <p>受注者は、水文観測業務の実施にあたっては、最新の技術基準及び参考図書並びに特記仕様書に基づいて行うものとする。<u>(共通仕様書巻末参照)</u></p> <p>なお、使用にあたっては、事前に監督職員の承諾を得るものとする。</p>		

## 設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正	現 行	備 考
<p><b>第 2 節 水文観測所保守点検</b></p> <p><b>第 2404 条 水文観測所保守点検の目的</b></p> <p>水文観測業務規程に基づく観測が適切に行われるよう、観測所、観測機器及び観測施設を維持及び管理するため、定期的にこれらの保守点検を実施し、また、必要に応じ、観測所等の整備、補修等を行うことを目的とする。</p> <p><b>第 2405 条 水文観測所保守点検の内容</b></p> <p>1. 水文観測所の保守点検における作業の内容は以下の通りとする。</p> <p>(1) 現地調査</p> <p>保守点検観測所の状況等を把握するため、業務の実施にあたり、現地調査を行い必要な現地の状況を把握するものとする。</p> <p>(2) 定期点検</p> <p>観測所に対して、毎月 1 回以上実施する点検。観測所、観測機器及び観測施設に対して目視による点検を基本とする。</p> <p>(3) 総合点検</p> <p>観測所に対して、年 1 回以上実施する点検。観測所、観測機器及び観測施設に対して詳細な点検を実施し、疑似テスト等による点検を含めた総合的な点検をいう。</p> <p>(4) 臨時点検</p> <p>観測所に対して、監督職員からの指示があった場合に実施する点検。実施内容については、監督職員との協議による。</p> <p>(5) データ等の回収</p> <p>点検の際に自記紙、電子ロガーデータを回収する。自記紙の回収の際には現地にて記録に欠測や不審な点がないか点検を行う。</p> <p>(6) 消耗品の交換</p> <p>点検の際に必要に応じて消耗品（自記紙、ペン及び電池等）を交換する。</p> <p>(7) 観測所の整備</p> <p>点検時において不良箇所が見つかった場合、その都度修繕等必要な作業を行う。ただし、軽微でない整備の必要が生じた場合には、速やかに監督職員に報告する。</p> <p>軽微な整備項目については、第 2406 条に記載の通りとする。</p> <p>(8) 点検報告書の作成・提出</p> <p>点検終了後、直ちに点検結果及び自記紙等の点検報告書を監督職員に提出すること。点検報告書には、点検結果（写真、野帳）の整理、障害のあった観測所と障害内容も整理すること。</p> <p>(9) 観測所台帳の更新</p> <p>観測所の現況を常に正確に把握出来る写真に更新する。</p>		

## 設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正	現 行	備 考
<p>観測機器等が更新された場合、更新年月、型式、機器費用等の情報を収集し、水文観測業務規程細則に基づく観測所台帳に反映する。</p> <p>観測機器等について、過去の更新履歴が削除されないよう留意する。更新記録を記入する欄が不足する場合は新しい様式を台帳に追加して使用する。</p> <p><b>第 2406 条 観測所整備</b></p> <p>観測が適切に実施できるよう、軽微な作業による観測所の整備を行う。</p> <p>1. 軽微な作業は、以下に示すものをいう。</p> <p>(1) 雨量観測所</p> <p>イ 受水器や濾水器に貯まったゴミや落葉、生物等の除去。</p> <p>ロ 転倒します軸受部に付着したゴミや転倒します底部に貯まったゴミや砂の除去。</p> <p>(2) 水位観測所</p> <p>イ 船による移動を必要としない人力による水位標の清掃。</p> <p>(3) 地下水位計</p> <p>イ 地下水位計に付着したゴミ等の除去。</p> <p>ロ 観測孔周辺の人力による清掃。</p> <p>(4) その他観測機器</p> <p>イ その他観測機器周辺の人力による清掃。</p> <p>2. 1. に示した項目についても現地状況の調査の結果、軽微な作業でないと判断される場合には、監督職員と協議する。</p>		
<p><b>第 2407 条 水文観測所保守点検の成果物</b></p> <p>受注者は、以下に記載した成果物の他、特記仕様書に記載されている成果物について報告書としてとりまとめて提出する。</p> <p>(1) 保守点検報告書（点検記録及び現地写真含む）</p> <p>(2) 自記紙等の観測成果</p> <p>(3) 観測所台帳</p>		

## 設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正	現 行	備 考
<p><b>第 3 節 流量観測</b></p> <p><b>第 2408 条 流量観測の目的</b></p> <p><u>水文観測業務規程に基づき、定期及び臨時に河川流量の観測を実施する事を目的とする。</u></p>		
<p><b>第 2409 条 作業確認</b></p> <p>1. 受注者は、流量観測作業実施日について、作業着手前に監督職員に承諾を得なければならない。</p> <p>2. 監督職員は必要に応じて流量観測状況について現地で確認するものとする。その際には、受注者は監督職員に作業内容の説明や、検測を求められた場合には協力しなければならない。</p> <p>3. 受注者は、監督職員が観測結果等の提出を指示した場合すみやかに提出しなければならない。</p>		
<p><b>第 2410 条 観測班の編成</b></p> <p><u>河川の条件に応じ、水文観測業務規程に定める河川の流量の観測が確実かつ安全に実施できる観測班を編成しなければならない。</u></p>		
<p><b>第 2411 条 流量観測所整備</b></p> <p><u>流量観測が適切に実施できるよう、軽微な作業による観測所の整備を行う。</u></p> <p>1. 軽微な作業は、以下に示すものをいう。</p> <p>イ 船による移動を必要としない人力による水位標の清掃</p> <p>2. 1. についても現地状況の調査の結果、作業内容が軽微でないと判断される場合には、監督職員と協議の上実施するものとする。</p>		
<p><b>第 2412 条 流速計の検定</b></p> <p>1. 受注者は観測に使用する流速計の検定等については、『河川砂防技術基準 調査編』によるものとする。</p> <p>2. 必要な精度の確保が確認できた流速範囲外での計測を行ってはならない。</p>		
<p><b>第 2413 条 現地調査</b></p> <p><u>流量観測所の状況等を把握するため、業務の実施にあたり、現地調査を行い必要な現地の状況を把握するものとする。</u></p>		

## 設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正	現 行	備 考
<p><b>第 2414 条 低水流量観測の方法</b></p> <p>1. 低水流量観測は可搬式流速計により行うものとする。</p> <p>2. 低水流量観測は『河川砂防技術基準 調査編』によるものとする。</p>		
<p><b>第 2415 条 低水流量観測の成果物</b></p> <p>受注者は、以下に記載した成果物のほか、特記仕様書に記載された成果物について報告書としてとりまとめて提出する。</p> <p>(1) 流量観測野帳</p> <p>(2) 観測流量表</p> <p>(3) 精度管理図</p>		
<p><b>第 2416 条 高水流量観測の方法</b></p> <p>1. 高水流量観測は浮子測法により行うものとする。</p> <p>2. 高水流量観測は『河川砂防技術基準 調査編』によるものとする。</p>		
<p><b>第 2417 条 作業確認指示事項及び連絡事項の定義</b></p> <p>1. 流量観測作業にあたっての監督職員の指示事項及び指示事項に対する受注者の連絡事項とは下記のほか特記仕様書に記載した事項とする。</p> <p>2. 指示事項とは、下記のとおりとする。</p> <p>(1) 「待機指示」とは、台風、集中豪雨等による河川の増水の場合又は、増水が予想される場合、観測に必要な人員を受注者が定める基地等に集合するよう指示することをいう。</p> <p>(2) 「現地出動指示」とは、流量観測実施のために現地（観測地点）に出動するよう指示することをいう。</p> <p>(3) 「待機解除指示」とは、受注者の定める基地等での待機を解除するよう指示することをいう。</p> <p>(4) 「観測指示」とは、現地（観測地点）における流量観測作業を実施するよう指示することをいう。</p> <p>(5) 「最終観測時刻指示」とは、現地（観測地点）における最終の観測時刻を指示することをいう。</p> <p>3. 連絡事項は、下記の通りとする。</p> <p>(1) 「準備完了連絡」とは、待機指示に対して観測に必要な人員を確保し、観測用資機材の準備が完了したことを監督職員に連絡することをいう。</p> <p>(2) 「現地到着連絡」とは、出動指示を受け現地に到着したことを監督職員に連絡することをいう。</p> <p>(3) 「観測開始連絡」とは、観測指示を受け観測開始したことを監督職員に連絡することをいう。</p>		

## 設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正	現 行	備 考
<p>(4) 「最終観測終了連絡」とは、最終観測時刻指示に対して最終観測が終了したことを監督職員に連絡することをいう。</p> <p>4. 受注者は、第 2 項 (1) ~ (5) を監督職員より受けた時刻、第 3 項 (1) ~ (4) を監督職員へ送った時刻は全て記録し、流量観測終了後速やかに監督職員へ報告する。</p>		
<p><b>第 2418 条 高水流量観測の成果物</b></p> <p>受注者は、以下に記載した成果物のほか、特記仕様書に記載された成果物について報告書としてとりまとめて提出する。</p> <p>(1) 流量観測野帳 (2) 横断（深浅）測量野帳 (3) 観測流量表 (4) 流量計算資料 (5) 精度管理図</p>		
<p><b>第 2419 条 ADCP による流量観測の方法</b></p> <p>ADCP による流量観測は『河川砂防技術基準 調査編』によるものとする。</p>		
<p><b>第 2420 条 ADCP による流量観測成果物</b></p> <p>受注者は、以下に記載した成果物のほか、特記仕様書に記載された成果物について報告書としてとりまとめて提出する。</p> <p>(1) 流量観測野帳 (2) 観測流量表 (3) 断面内流速分布図 (4) 航跡図 (5) ADCP 生データ</p>		
<p><b>第 2421 条 電波式流速計による流量観測の方法</b></p> <p>電波式流速計による流量観測は『河川砂防技術基準 調査編』によるものとする。</p>		
<p><b>第 2422 条 電波式流速計による流量観測成果物</b></p> <p>受注者は、以下に記載した成果物のほか、特記仕様書に記載された成果物について報告書としてとりまとめて提出する。</p> <p>(1) 流量観測野帳 (2) 観測流量表 (3) 横断（深浅）測量野帳</p>		

## 設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正	現 行	備 考
<p><u>(4) 精度管理図</u></p> <p><u>(5) 電波式流速計の生データ</u></p> <p><b>第 2423 条 画像解析による流量観測の方法</b></p> <p>画像解析による流量観測は、現場で撮影した動画像を解析することで流速を計測し、流量を算出するものとする。</p> <p><b>第 2424 条 標定点の設置・座標の測量</b></p> <p>1. 新規の観測の場合は、画像解析のために現地に標定点を必要数設置し、それらの標定点とビデオカメラの物理座標を測量する。</p> <p>2. 繼続した観測の場合は、既設の標定点を利用できる。ただし、事前に物理座標の再測量を実施する。</p> <p><b>第 2425 条 画像解析による流量観測成果物</b></p> <p>受注者は、以下に記載した成果物のほか、特記仕様書に記載された成果物について報告書としてとりまとめて提出する。</p> <p><u>(1) 流量観測野帳</u></p> <p><u>(2) 観測流量表</u></p> <p><u>(3) 横断（深浅）測量野帳</u></p> <p><u>(4) 精度管理図</u></p> <p><u>(5) ビデオカメラ位置図及び位置座標測量データ</u></p> <p><u>(6) 標定点位置図及び位置座標測量データ</u></p> <p><u>(7) 動画像データ</u></p>		

## 設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成 30 年度改正	現 行	備 考
<p><b>第 4 節 水位流量曲線作成</b></p> <p><b>第 2426 条 水位流量曲線作成の目的</b></p> <p>水位流量曲線作成は、下記を目的とする。</p> <p>1. 流量観測により得られた観測データを基に、水位流量曲線を作成する。</p> <p>2. 作成した水位流量曲線を用いて、確定値化した前年の水位の毎正時データから、前年の流量の毎正時データを算出し、統計処理を行った上で、指定された様式に整理する。</p>		
<p><b>第 2427 条 水位流量曲線作成の方法</b></p> <p>水位流量曲線作成は『河川砂防技術基準 調査編』によるものとする。</p>		
<p><b>第 2428 条 水位流量曲線作成の成果物</b></p> <p>受注者は、以下に記載した成果物のほか、特記仕様書に記載された成果物について報告書としてとりまとめて提出する。</p> <p>(1) 水位流量曲線図</p> <p>(2) 統計資料</p> <p>(3) 水位流量曲線検討資料</p>		
<p><b>第 5 節 水文資料整理</b></p> <p><b>第 2429 条 水文資料の定義</b></p> <p>水文資料とは、水文観測所において観測機器により観測された水文観測データで、テレメータのデータ、自記紙や電子データロガーに記録されたデータの総称とする。</p>		
<p><b>第 2430 条 水文資料整理の目的</b></p> <p>水文観測データに対して標準照査を実施し、統計処理を行った上で、指定された様式の水文資料に整理することを目的とする。</p>		
<p><b>第 2431 条 水文資料整理の方法</b></p> <p>水文資料整理は『河川砂防技術基準 調査編』によるものとする。</p>		
<p><b>第 2432 条 水文資料整理の成果物</b></p> <p>受注者は、以下に記載した成果物のほか、特記仕様書に記載された成果物について報告書としてとりまとめて提出する。</p> <p>(1) 統計資料</p> <p>(2) 標準照査記録</p>		

## 設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成30年度改正	現 行	備 考
<h2>第4編 砂防及び地すべり対策編</h2> <p><b>第4303条 砂防堰堤及び床固工予備設計</b></p> <p><b>1. 業務目的</b> 砂防堰堤及び床固工の予備設計は、設計図書に基づく設計条件、測量調査資料、地質調査資料、現地調査結果及び技術文献等を確認し、計画地点の立地条件、施工性、経済性及び環境について技術的な検討を加え、最適な砂防堰堤・床固工の基本諸元を決定することを目的とする。</p> <p><b>2. 業務内容</b> (中略)</p> <p><b>(5) 施設設計検討</b> 受注者は、配置設計で立案された3案について、以下の施設設計を行うものとする。</p> <p>1) 本体工設計 配置設計の検討結果に基づき、本体、袖部及び水通し部、前庭保護工等の設計計算を行い、一般構造図面を作成し、主要工種の概算数量を算出する。</p> <p>2) 基礎工検討 砂防堰堤計画地点の地質に基づき、支持力不足、及びパイピングの危険性について検討し、その対策について工法を選定する。堰堤高が高く、長期的な湛水が考えられるような場合には、<u>必要に応じた対策工の検討</u>を行う。</p>	<h2>第4編 砂防及び地すべり対策編</h2> <p><b>第4303条 砂防堰堤及び床固工予備設計</b></p> <p><b>1. 業務目的</b> 砂防堰堤及び床固工の予備設計は、設計図書に基づく設計条件、測量調査資料、地質調査資料、現地調査結果及び技術文献等を確認し、計画地点の立地条件、施工性、経済性及び環境について技術的な検討を加え、最適な砂防堰堤・床固工の基本諸元を決定することを目的とする。</p> <p><b>2. 業務内容</b> (中略)</p> <p><b>(5) 施設設計検討</b> 受注者は、配置設計で立案された3案について、以下の施設設計を行うものとする。</p> <p>1) 本体工設計 配置設計の検討結果に基づき、本体、袖部及び水通し部、前庭保護工等の設計計算を行い、一般構造図面を作成し、主要工種の概算数量を算出する。</p> <p>2) 基礎工検討 砂防堰堤計画地点の地質に基づき、支持力不足、及びパイピングの危険性について検討し、その対策について工法を選定する。堰堤高が高く、長期的な湛水が考えられるような場合には、<u>コンソリデーションラウチング及びカーテングラウチングについて</u>検討を行う。</p>	
<p><b>第4304条 砂防堰堤及び床固工詳細設計</b></p> <p><b>1. 業務目的</b> 砂防堰堤及び床固工の詳細設計業務は、予備設計で検討された砂防堰堤・床固工の基本諸元により、設計図書に基づく設計条件及び詳細設計に必要な測量調査資料、地質調査資料等を確認するとともに、工事に必要な詳細構造を設計し、経済的かつ合理的に工事の費用を予定するための資料を作成することを目的とする。</p> <p><b>2. 業務内容</b> (中略)</p> <p><b>(3) 基本事項決定</b> 受注者は、砂防堰堤・床固工の計画条件を確認し、以下の検討を行い、詳細設計に必要な基本事項の決定を行うものとする。</p> <p>1) 地質条件 地質調査資料を基に、地形、地盤強度、地質条件の確認、整理を行う。</p> <p>2) 設計条件 計画流量、計画土砂量、設計定数の整理を行い、設計条件を決定する。</p> <p>3) 環境条件 環境の資料の確認、整理を行い詳細設計の基礎資料とする。</p>	<p><b>第4304条 砂防堰堤及び床固工詳細設計</b></p> <p><b>1. 業務目的</b> 砂防堰堤及び床固工の詳細設計業務は、予備設計で検討された砂防堰堤・床固工の基本諸元により、設計図書に基づく設計条件及び詳細設計に必要な測量調査資料、地質調査資料等を確認するとともに、工事に必要な詳細構造を設計し、経済的かつ合理的に工事の費用を予定するための資料を作成することを目的とする。</p> <p><b>2. 業務内容</b> (中略)</p> <p><b>(3) 基本事項決定</b> 受注者は、砂防堰堤・床固工の計画条件を確認し、以下の検討を行い、詳細設計に必要な基本事項の決定を行うものとする。</p> <p>1) 地質条件 地質調査資料を基に、地形、地盤強度、<u>断層</u>の地質条件の確認、整理を行う。</p> <p>2) 設計条件 計画流量、計画土砂量、設計定数の整理を行い、設計条件を決定する。</p> <p>3) 環境条件 環境の資料の確認、整理を行い詳細設計の基礎資料とする。</p>	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成30年度改正	現 行	備 考
<p>(4) 施設設計</p> <p>1) 本体工設計</p> <p>受注者は、予定された計画地点の設計条件により、設計計算を行い計算結果に基づく施設設計図面の作成を行うものとする。なお、施設設計の範囲は、特記仕様書によるものとし、特記が無い場合は以下のとおりとする。</p> <p>① 本堰堤 ② 副堰堤 ③ 水叩き ④ 側壁護岸 ⑤ 床固工 ⑥ 流末処理工 ⑦ 魚道工</p> <p>2) 基礎工設計</p> <p>受注者は、基礎の支持力及び長期的な湛水の可能性を検討し、パイピング対策が必要な場合はその対策工について設計を行う。堰堤高が高く長期的に湛水することが考えられる場合には、<u>必要に応じた対策工</u>の設計を行い、施設設計図面を作成するものとする。</p> <p>3) 景観設計</p> <p>受注者は、自然と地域に馴染んだ施設の設計を行うものとする。</p>	<p>(4) 施設設計</p> <p>1) 本体工設計</p> <p>受注者は、予定された計画地点の設計条件により、設計計算を行い計算結果に基づく施設設計図面の作成を行うものとする。なお、施設設計の範囲は、特記仕様書によるものとし、特記が無い場合は以下のとおりとする。</p> <p>① 本堰堤 ② 副堰堤 ③ 水叩き ④ 側壁護岸 ⑤ 床固工 ⑥ 流末処理工 ⑦ 魚道工</p> <p>2) 基礎工設計</p> <p>受注者は、基礎の支持力及び長期的な湛水の可能性を検討し、パイピング対策が必要な場合は、その対策工について設計を行う。堰堤が高く、長期的に湛水することが考えられる場合には<u>コンソリデーションラウチング及びカーテングラウチング及び置換工等</u>の設計を行い、施設設計図面を作成するものとする。</p> <p>3) 景観設計</p> <p>受注者は、自然と地域に馴染んだ施設の設計を行うものとする。</p>	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成30年度改正	現 行	備 考																																																																
<b>第4319条 成果物</b> 受注者は、以下に示す成果物を作成し第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。  (中略)  (3) 土石流対策及び流木対策の設計 1) 土石流対策工予備設計の成果物 <b>表 4.3.5 成果物一覧</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計項目</th><th>成果物</th><th>縮尺</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最適案の選定</td><td>比較<del>案</del>評価、最適案選定</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> 3) 流木対策工予備設計の成果物 <b>表 4.3.7 成果物一覧</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計項目</th><th>成果物</th><th>縮尺</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最適案の選定</td><td>比較<del>案</del>評価、最適案選定</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (4) 護岸工の設計 1) 護岸工予備設計の成果物 <b>表 4.3.9 成果物一覧</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計項目</th><th>成果物</th><th>縮尺</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最適案の選定</td><td>比較<del>案</del>評価、最適案選定</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (5) 山腹工の設計 1) 山腹工予備設計の成果物 <b>表 4.3.11 成果物一覧</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計項目</th><th>成果物</th><th>縮尺</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最適案の選定</td><td>比較<del>案</del>評価、最適案選定</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	設計項目	成果物	縮尺	摘要	最適案の選定	比較 <del>案</del> 評価、最適案選定			設計項目	成果物	縮尺	摘要	最適案の選定	比較 <del>案</del> 評価、最適案選定			設計項目	成果物	縮尺	摘要	最適案の選定	比較 <del>案</del> 評価、最適案選定			設計項目	成果物	縮尺	摘要	最適案の選定	比較 <del>案</del> 評価、最適案選定			<b>第4319条 成果物</b> 受注者は、以下に示す成果物を作成し第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。  (中略)  (3) 土石流対策及び流木対策の設計 1) 土石流対策工予備設計の成果物 <b>表 4.3.5 成果物一覧</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計項目</th><th>成果物</th><th>縮尺</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最適案の選定</td><td>比較<del>庵</del>評価、最適案選定</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> 3) 流木対策工予備設計の成果物 <b>表 4.3.7 成果物一覧</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計項目</th><th>成果物</th><th>縮尺</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最適案の選定</td><td>比較<del>庵</del>評価、最適案選定</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (4) 護岸工の設計 1) 護岸工予備設計の成果物 <b>表 4.3.9 成果物一覧</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計項目</th><th>成果物</th><th>縮尺</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最適案の選定</td><td>比較<del>庵</del>評価、最適案選定</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (5) 山腹工の設計 1) 山腹工予備設計の成果物 <b>表 4.3.11 成果物一覧</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計項目</th><th>成果物</th><th>縮尺</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最適案の選定</td><td>比較<del>庵</del>評価、最適案選定</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	設計項目	成果物	縮尺	摘要	最適案の選定	比較 <del>庵</del> 評価、最適案選定			設計項目	成果物	縮尺	摘要	最適案の選定	比較 <del>庵</del> 評価、最適案選定			設計項目	成果物	縮尺	摘要	最適案の選定	比較 <del>庵</del> 評価、最適案選定			設計項目	成果物	縮尺	摘要	最適案の選定	比較 <del>庵</del> 評価、最適案選定			
設計項目	成果物	縮尺	摘要																																																															
最適案の選定	比較 <del>案</del> 評価、最適案選定																																																																	
設計項目	成果物	縮尺	摘要																																																															
最適案の選定	比較 <del>案</del> 評価、最適案選定																																																																	
設計項目	成果物	縮尺	摘要																																																															
最適案の選定	比較 <del>案</del> 評価、最適案選定																																																																	
設計項目	成果物	縮尺	摘要																																																															
最適案の選定	比較 <del>案</del> 評価、最適案選定																																																																	
設計項目	成果物	縮尺	摘要																																																															
最適案の選定	比較 <del>庵</del> 評価、最適案選定																																																																	
設計項目	成果物	縮尺	摘要																																																															
最適案の選定	比較 <del>庵</del> 評価、最適案選定																																																																	
設計項目	成果物	縮尺	摘要																																																															
最適案の選定	比較 <del>庵</del> 評価、最適案選定																																																																	
設計項目	成果物	縮尺	摘要																																																															
最適案の選定	比較 <del>庵</del> 評価、最適案選定																																																																	

## 設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成30年度改正	現 行	備 考
<h2>第6編 道路編</h2> <p><b>第6423条 一般構造物予備設計</b></p> <p>1. 業務目的</p> <p>道路設計に伴い新たに一般構造物を新設する場合、地形・地質・立地条件等の基本条件と整合を図り、構造性・施工性・維持管理・経済性の観点から、以下に示す構造物毎に構造形式の比較検討を行い、最適形式と基本構造諸元を決定することを目的とする。なお4)の覆工に関して、受注者は設計図書により与えられる対象の覆工と荷重の規模に基づき実施するものとする。又、受注者は2)の擁壁・補強土・U型擁壁及び、3)法面工に関して、スペリ安定解析が必要となる場合にはその旨を調査職員に報告すると共に、指示を受けるものとする。</p> <p>1) 門型ラーメン・箱型函渠 2) 拥壁・補強土、U型擁壁 3) 法面工（場所打ち法枠、アンカー付場所打ち法枠、吹付法枠工、アンカー付吹付法枠工、コンクリート吹付、張ロック） 4) 覆工（ロックシェッド、スノーシェッド、スノーシェルター）</p>	<h2>第6編 道路編</h2> <p><b>第6423条 一般構造物予備設計</b></p> <p>1. 業務目的</p> <p>道路設計に伴い新たに一般構造物を新設する場合、地形・地質・立地条件等の基本条件と整合を図り、構造性・施工性・維持管理・経済性の観点から、以下に示す構造物毎に構造形式の比較検討を行い、最適形式と基本構造諸元を決定することを目的とする。なお4)の覆工に関して、受注者は設計図書により与えられる対象の覆工と荷重の規模に基づき実施するものとする。又、受注者は2)の擁壁・補強土<u>工</u>・U型擁壁及び、3)法面工に関して、スペリ安定解析が必要となる場合にはその旨を調査職員に報告すると共に、指示を受けるものとする。</p> <p>1) 門型ラーメン・箱型函渠 2) 拥壁・補強土<u>工</u>、U型擁壁 3) 法面工（場所打ち法枠、アンカー付場所打ち法枠、吹付法枠工、アンカー付吹付法枠工、コンクリート吹付、張ロック） 4) 覆工（ロックシェッド、スノーシェッド、スノーシェルター）</p>	
<p><b>第6424条 一般構造物詳細設計</b></p> <p>1. 業務目的</p> <p>詳細設計は、予備設計で決定された構造形式について設計図書、既存の関連資料及び予備設計で検討された設計条件に基づき、地形・地質・交差条件・荷重条件・使用材料等と整合を図り、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計し、工事発注に必要な図面・報告書を作成することを目的とする。対象とする構造物は以下のとおりであり、発注者は、設計対象工種を設計図書に指示する。なお4) 覆工、5) 雪崩予防施設については、受注者は設計図書に基づき与えられた荷重条件に従って業務を行うものとする。</p> <p>1) 函渠工・・・門型ラーメン、箱型函渠 2) 拥壁・補強土工・・・逆T式擁壁、重力式擁壁、U型擁壁もたれ式擁壁、井桁式擁壁、大型ロック積擁壁、補強土 3) 法面工・・・場所打ち法枠工、アンカー付き場所打ち法枠工 4) 覆工・・・ロックシェッド、スノーシェッド、スノーシェルター 5) 雪崩予防施設</p>	<p><b>第6424条 一般構造物詳細設計</b></p> <p>1. 業務目的</p> <p>詳細設計は、予備設計で決定された構造形式について設計図書、既存の関連資料及び予備設計で検討された設計条件に基づき、地形・地質・交差条件・荷重条件・使用材料等と整合を図り、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計し、工事発注に必要な図面・報告書を作成することを目的とする。対象とする構造物は以下のとおりであり、発注者は、設計対象工種を設計図書に指示する。なお4) 覆工、5) 雪崩予防施設については、受注者は設計図書に基づき与えられた荷重条件に従って業務を行うものとする。</p> <p>1) 函渠工・・・門型ラーメン、箱型函渠 2) 拥壁・補強土工・・・逆T式擁壁、重力式擁壁、U型擁壁もたれ式擁壁、井桁式擁壁、大型ロック積擁壁、補強土<u>工</u> 3) 法面工・・・場所打ち法枠工、アンカー付き場所打ち法枠工 4) 覆工・・・ロックシェッド、スノーシェッド、スノーシェルター 5) 雪崩予防施設</p>	

## 設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成30年度改正	現 行	備 考
<p>2. 業務内容 (中略)</p> <p>(6) 設計計算 受注者は、予備設計で決定された構造形式の主要構造寸法に基づき、設計図書において指示された設計条件に従い、安定計算及び断面応力度計算を実施する。また、下記工種は設計図書に記載がない限りスベリ安定計算を行うものとする。なお、これによりがたい場合は調査職員と協議するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・もたれ擁壁</li> <li>・井桁式擁壁</li> <li>・大型ブロック積擁壁</li> <li>・補強土</li> <li>・場所打ち法枠工</li> <li>・アンカー付き場所打ち法枠工</li> </ul> <p><b>第6801条 橋梁設計の種類</b> 橋梁設計の種類は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 橋梁設計</li> <li>(2) 橋梁拡幅設計</li> <li>(3) 橋梁補強設計</li> </ul> <p><b>第2節 橋梁設計</b> 橋梁設計は、新規に橋梁を建設又は架替えに際して実施する橋梁の設計に適用する。</p>	<p>2. 業務内容 (中略)</p> <p>(6) 設計計算 受注者は、予備設計で決定された構造形式の主要構造寸法に基づき、設計図書において指示された設計条件に従い、安定計算及び断面応力度計算を実施する。また、下記工種は設計図書に記載がない限りスベリ安定計算を行うものとする。なお、これによりがたい場合は調査職員と協議するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・もたれ擁壁</li> <li>・井桁式擁壁</li> <li>・大型ブロック積擁壁</li> <li>・補強土<sub>工</sub></li> <li>・場所打ち法枠工</li> <li>・アンカー付き場所打ち法枠工</li> </ul> <p><b>第6801条 橋梁設計の種類</b> 橋梁設計の種類は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 橋梁設計</li> <li>(2) 橋梁拡幅設計</li> <li>(3) 橋梁補強設計</li> </ul> <p><b>第2節 橋梁設計</b> 橋梁設計は、新規に橋梁を建設又は架替え<sub>る</sub>に際して実施する橋梁の設計に適用する。</p>	

## 設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成30年度改正	現 行	備 考
<p><b>第 6806 条 橋梁拡幅予備設計</b></p> <p><b>1. 業務目的</b></p> <p>橋梁拡幅予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、拡幅の目的に沿った上部工、下部工及び基礎工について拡幅方法・拡幅形式（以下「拡幅工法」と称する）の比較検討を行い、最適拡幅工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。</p> <p><b>2. 業務内容</b></p> <p>橋梁拡幅予備設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>(10) 拡幅工法比較一覧表の作成</p> <p>受注者は、拡幅工法比較案に関する検討結果をまとめ、拡幅工法比較一覧表を作成するものとする。拡幅工法比較一覧表には、拡幅に関する部材の主要断面形状を記入するほか、(5)で実施した技術的特徴、課題を列記し、各比較案の評価を行い、最適拡幅工法案を明示するものとする。</p> <p><b>第 6807 条 橋梁拡幅詳細設計</b></p> <p><b>1. 業務目的</b></p> <p>橋梁拡幅詳細設計は、予備設計で決定された拡幅工法について、設計図書、既存の関連資料及び予備設計で検討された設計条件に基づき、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計し、工事発注に必要な図面・報告書を作成することを目的とする。</p> <p><b>2. 業務内容</b></p> <p>橋梁拡幅詳細設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>(6) 設計図</p> <p>受注者は、<u>橋梁位置図、既設部・新設部を明示した一般図</u>、線形図、構造詳細図、構造一般図、支承、高欄、伸縮装置、排水装置等の詳細設計図を作成するものとする。</p>	<p><b>第 6806 条 橋梁拡幅予備設計</b></p> <p><b>1. 業務目的</b></p> <p>橋梁拡幅予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、拡幅の目的に沿った上部工、下部工及び基礎工について拡幅方法・拡幅形式（以下「拡幅工法」と称する）の比較検討を行い、最適拡幅工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。</p> <p><b>2. 業務内容</b></p> <p>橋梁拡幅予備設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>(10) 拡幅工法比較一覧表の作成</p> <p>受注者は、拡幅工法比較案に関する検討結果をまとめ、拡幅工法一覧表を作成するものとする。拡幅工法一覧表には、拡幅に関する部材の主要断面形状を記入するほか、(5)で実施した技術的特徴、課題を列記し、各比較案の評価を行い、最適拡幅工法案を明示するものとする。</p> <p><b>第 6807 条 橋梁拡幅詳細設計</b></p> <p><b>1. 業務目的</b></p> <p>橋梁拡幅詳細設計は、予備設計で決定された拡幅工法について、設計図書、既存の関連資料及び予備設計で検討された設計条件に基づき、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計し、工事発注に必要な図面・報告書を作成することを目的とする。</p> <p><b>2. 業務内容</b></p> <p>橋梁拡幅詳細設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>(6) 設計図</p> <p>受注者は、<u>既設部・新設部を明示した橋梁位置図、一般図</u>、線形図、構造詳細図、構造一般図、支承、高欄、伸縮装置、排水装置等の詳細設計図を作成するものとする。</p>	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成30年度改正	現 行	備 考
<p><b>第6809条 橋梁補強予備設計</b></p> <p><b>1. 業務目的</b></p> <p>橋梁補強予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、補強の目的に沿った上部工、下部工あるいは基礎工について補強工法の比較検討を行い、最適補強工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。</p> <p><b>2. 業務内容</b></p> <p>橋梁補強予備設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p><b>(2) 現地踏査</b></p> <p>受注者は、現地踏査について、第6803条橋梁予備設計第2項の(2)に準ずるものとする。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p><b>(11) 補強工法比較一覧表の作成</b></p> <p>受注者は、補強工法比較案に関する検討結果をまとめ、補強工法<b>比較</b>一覧表を作成するものとする。補強工法<b>比較</b>一覧表には補強部材の主要部材断面形状を記入するほか、(6)で実施した技術的特徴・課題を列記し、各比較案の評価を行い、最適補強工法案を明示するものとする。</p>	<p><b>第6809条 橋梁補強予備設計</b></p> <p><b>1. 業務目的</b></p> <p>橋梁補強予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、補強の目的に沿った上部工、下部工あるいは基礎工について補強工法の比較検討を行い、最適補強工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。</p> <p><b>2. 業務内容</b></p> <p>橋梁補強予備設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p><b>(2) 現地踏査</b></p> <p>受注者は、現地踏査について、第6803条橋梁予備設計第2項の(2)に準ずるものとする。</p> <p style="color: red;"><u>なお、現地調査以降の記述については、省略するものとする。</u></p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p><b>(11) 補強工法比較一覧表の作成</b></p> <p>受注者は、補強工法比較案に関する検討結果をまとめ、補強工法一覧表を作成するものとする。補強工法一覧表には補強部材の主要部材断面形状を記入するほか、(6)で実施した技術的特徴・課題を列記し、各比較案の評価を行い、最適補強工法案を明示するものとする。</p>	

## 設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成30年度改正	現 行	備 考
<p><b>第6810条 橋梁補強詳細設計</b></p> <p><b>1. 業務目的</b> 橋梁補強詳細設計は、予備設計で決定された補強工法について、設計図書、既存の関連資料及び比較設計で検討された設計条件に基づき、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計し、工事発注に必要な図面・報告書を作成することを目的とする。</p> <p><b>2. 業務内容</b> 橋梁補強詳細設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p><b>3. 貸与資料</b> 発注者が貸与する資料は下記を標準とする。</p> <p>(1) 既設橋梁位置図 (2) 既設橋梁の設計成果 (3) 橋梁補強予備設計成果 (4) 道路線形計算書 (5) 実測平面図 (6) 地質調査報告書 (7) 周辺施設（既設、計画）に関する資料 (8) 橋梁補強予備設計等設計協議<u>資料</u></p>	<p><b>第6810条 橋梁補強詳細設計</b></p> <p><b>1. 業務目的</b> 橋梁補強詳細設計は、予備設計で決定された補強工法について、設計図書、既存の関連資料及び比較設計で検討された設計条件に基づき、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計し、工事発注に必要な図面・報告書を作成することを目的とする。</p> <p><b>2. 業務内容</b> 橋梁補強詳細設計の業務内容は、下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p><b>3. 貸与資料</b> 発注者が貸与する資料は下記を標準とする。</p> <p>(1) 既設橋梁位置図 (2) 既設橋梁の設計成果 (3) 橋梁補強予備設計成果 (4) 道路線形計算書 (5) 実測平面図 (6) 地質調査報告書 (7) 周辺施設（既設、計画）に関する資料 (8) 橋梁補強予備設計等設計協議書</p>	

## 設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成30年度改正					現 行					備 考
<b>第6811条 成果物</b>					<b>第6811条 成果物</b>					
受注者は、表6.8.1～表6.8.3に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。					受注者は、表6.8.1～表6.8.3に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。					
<b>表6.8.1 橋梁設計成果物一覧表</b>					<b>表6.8.1 橋梁設計成果物一覧表</b>					
設計種別	設計項目	成果物	縮尺	摘要	設計種別	設計項目	成果物	縮尺	摘要	
橋梁予備設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等	橋梁予備設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等	
		一般図	1:50～1:500			一般図	1:50～1:500			
		比較一覧表	—			比較一覧表	—			
	概算工事費	数量計算書	—	概略		概算工事費	数量計算書	—	概略	
		概算工事費	—			概算工事費	—			
	報告書	設計概要書	—	比較検討書等		報告書	設計概要書	—	比較検討書等	
		概略設計計算書	—	応力及び安定計算		概略設計計算書	—	応力及び安定計算		
		その他参考資料等	—			その他参考資料等	—			
橋梁詳細設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等	橋梁詳細設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等	
		一般図	1:50～1:500	橋種・設計条件・地質図 ボーリング位置等を記入		一般図	1:50～1:500	橋種・設計条件・地質図 ボーリング位置等を記入		
		線形図	適宜	平面・縦断・座標		線形図	適宜	平面・縦断・座標		
		構造一般図	1:50～1:500			構造一般図	1:50～1:500			
		上部工構造詳細図	1:20～1:100	主桁・横桁・対傾構・主構・床組・床版・支承・伸縮装置・排水装置・高欄防護柵・遮音壁・検査路等・製作キャンバー図・PC鋼材緊張順序等施工要領		上部工構造詳細図	1:20～1:100	主桁・横桁・対傾構・主構・床組・床版・支承・伸縮装置・排水装置・高欄防護柵・遮音壁・検査路等・製作キャンバー図・PC鋼材緊張順序等施工要領		
		下部工構造詳細図	1:20～1:100	橋台・橋脚等		下部工構造詳細図	1:20～1:100	橋台・橋脚等		
		基礎工構造詳細図	1:20～1:100	杭・ウィル・ケーソン等		基礎工構造詳細図	1:20～1:100	杭・ウィル・ケーソン等		
		仮設工詳細図	適宜	仮締切・土留・仮橋等		仮設工詳細図	適宜	仮締切・土留・仮橋等		
		参考図	適宜	架設計画図		数量計算	数量計算書	—	材料表・塗装面積 溶接延長等	
	数量計算	数量計算書	—	材料表・塗装面積 溶接延長等		報告書	設計概要書	—		
報告書	設計概要書	—				設計計算書	—			
	設計計算書	—				線形計算書	—			
	線形計算書	—				施工計画書	—	施工方法・特記事項等		
	施工計画書	—		施工方法・特記事項等		その他参考資料等	—	検討書		
	その他参考資料等	—		検討書						

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成30年度改正					現 行					備 考
表 6.8.2 橋梁拡幅設計成果物一覧表					表 6.8.2 橋梁拡幅設計成果物一覧表					
設計種別	設計項目	成果物	縮尺	摘要	設計種別	設計項目	成果物	縮尺	摘要	
橋梁拡幅予備設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等	橋梁拡幅予備設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等	
		一般図	1:50～1:500				一般図	1:50～1:500		
		比較一覧表	—				比較一覧表	—		
	概算工事費	数量計算書	—	概略		概算工事費	数量計算書	—	概略	
		概算工事費	—				概算工事費	—		
	報告書	設計概要書	—	比較検討書等		報告書	設計概要書	—	比較検討書等	
		概略設計計算書	—	応力及び安定計算			概略設計計算書	—	応力及び安定計算	
		その他参考資料等	—				その他参考資料等	—		
橋梁拡幅詳細設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等	橋梁拡幅詳細設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等	
		一般図	1:50～1:500	橋種・設計条件・地質図			一般図	1:50～1:500	橋種・設計条件・地質図	
		線形図	適宜	平面・縦断・座標			線形図	適宜	平面・縦断・座標	
		構造一般図	1:50～1:500				構造一般図	1:50～1:500		
		上部工構造詳細図	1:20～1:100	主桁・横桁・対傾構・主構・床組・床版・支承・伸縮装置・排水装置・高欄防護柵・遮音壁・検査路等・製作キャンバー図・PC		上部工構造詳細図	主桁・横桁・対傾構・主構・床組・床版・支承・伸縮装置・排水装置・高欄防護柵・遮音壁・検査路等・製作キャンバー図・PC	1:20～1:100		
		下部工構造詳細図	1:20～1:100	橋台・橋脚等			下部工構造詳細図	1:20～1:100	橋台・橋脚等	
		基礎工構造詳細図	1:20～1:100	杭・ウィル・ケーソン等			基礎工構造詳細図	1:20～1:100	杭・ウィル・ケーソン等	
		仮設工詳細図	適宜	仮締切・土留・仮橋等			仮設工詳細図	適宜	仮締切・土留・仮橋等	
		参考図	適宜	施工計画図			数量計算	数量計算書	—	材料表・塗装面積
	数量計算	数量計算書	—	材料表・塗装面積	報告書	設計概要書	—			
	報告書	設計概要書	—			設計計算書	—			
		設計計算書	—			線形計算書	—			
		線形計算書	—			施工計画書	—	施工方法・特記事項等		
		施工計画書	—	施工方法・特記事項等		その他参考資料等	—	検討書		
		その他参考資料等	—	検討書						

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成30年度改正					現 行					備 考
表 6.8.3 橋梁補強設計成果物一覧表					表 6.8.3 橋梁補強設計成果物一覧表					
設計種別	設計項目	成果物	縮尺	摘要	設計種別	設計項目	成果物	縮尺	摘要	
橋梁補強予備設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等	橋梁補強予備設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等	
		一般図	1:50～1:500				一般図	1:50～1:500		
		比較一覧表	—				比較一覧表	—		
	概算工事費	数量計算書	—	概略		概算工事費	数量計算書	—	概略	
		概算工事費	—				概算工事費	—		
	報告書	設計概要書	—	比較検討書等		報告書	設計概要書	—	比較検討書等	
		概略設計計算書	—	応力及び安定計算			概略設計計算書	—	応力及び安定計算	
		その他参考資料等	—				その他参考資料等	—		
橋梁補強詳細設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等	橋梁補強詳細設計	設計図	橋梁位置図	1:25000～1:50000	市販地図等	
		一般図	1:50～1:500	橋種・設計条件・地質図 ボーリング位置等を記入			一般図	1:50～1:500	橋種・設計条件・地質図 ボーリング位置等を記入	
		線形図	適宜	平面・縦断・座標、適宜			線形図	適宜	平面・縦断・座標、適宜	
		構造一般図	1:50～1:500				構造一般図	1:50～1:500		
		上部工構造詳細図	1:20～1:100	主桁・横桁・増桁対傾構・主構・床組・ 床版補強・桁連結・PC鋼材緊張順序等施工要 領			上部工構造詳細図	1:20～1:100	主桁・横桁・増桁対傾構・主構・床組・ 床版補強・桁連結・PC鋼材緊張順序等施工要 領	
		下部工構造詳細図	1:20～1:100	沓座拡幅・橋脚巻立			下部工構造詳細図	1:20～1:100	沓座拡幅・橋脚巻立	
		基礎工構造詳細図	1:20～1:100	橋台・橋脚基礎補強			基礎工構造詳細図	1:20～1:100	橋台・橋脚基礎補強	
		仮設工詳細図	適宜	仮締切・土留・仮橋等			仮設工詳細図	適宜	仮締切・土留・仮橋等	
		参考図	適宜	施工計画図			数量計算	数量計算書	—	材料表・塗装面積
	数量計算	数量計算書	—	材料表・塗装面積		報告書	設計概要書	—		
	報告書	設計概要書	—				設計計算書	—		
		設計計算書	—				線形計算書	—	適宜	
		線形計算書	—	適宜			施工計画書	—	施工方法・特記事項等	
		施工計画書	—	施工方法・特記事項等			その他参考資料等	—	検討書	
		その他参考資料等	—	検討書						

## 設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

平成30年度改正	現 行	備 考
<p><b>第3節 橋梁定期点検</b></p> <p>橋梁定期点検は、「橋梁定期点検要領」（以下、「定期点検要領」という。）及び「橋梁における第三者被害予防措置要領（案）」（以下、「第三者要領」という。）に基づき実施する定期点検に適用する。</p> <p><b>第 6903 条 橋梁定期点検</b></p> <p>1. 業務目的</p> <p>橋梁定期点検は、安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図るための橋梁に係る維持管理を効率的に行うために必要な基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p>2. 業務内容</p> <p>橋梁定期点検の業務内容は下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>(8) 報告書作成</p> <p>受注者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。なお、橋梁定期点検結果等においては定期点検・カルテ入力システムに入力することにより、データ作成を行うものとする。</p>	<p><b>第3節 橋梁定期点検</b></p> <p>橋梁定期点検は、「橋梁定期点検要領 <u>（案）</u>」（以下、「定期点検要領」という。）及び「橋梁における第三者被害予防措置要領（案）」（以下、「第三者要領」という。）に基づき実施する定期点検に適用する。</p> <p><b>第 6903 条 橋梁定期点検</b></p> <p>1. 業務目的</p> <p>橋梁定期点検は、安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図るための橋梁に係る維持管理を効率的に行うために必要な基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p>2. 業務内容</p> <p>橋梁定期点検の業務内容は下記のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>(8) 報告書作成</p> <p>受注者は、業務の成果として、第 1211 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。なお、橋梁定期点検結果等においては定期点検・カルテ入力システムに入力することにより、データ作成を行うものとする。</p>	